

第 9 章

建設及び住宅

第9章 建設及び住宅

住宅事情

平成12年国勢調査による「住宅に住む一般世帯」の数は338万3518世帯で、平成7年に比べ20万4758世帯、6.4%増加している。

これを住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が174万358世帯で最も多く、「住宅に住む一般世帯」に占める割合は51.4%となっており、次いで、「民営の借家」の112万1504世帯(同33.1%)、「公営の借家」の24万5676世帯(同7.3%)、「公団・公社の借家」の13万9195世帯(同4.1%)、「給与住宅」の10万1920世帯(同3.0%)、「間借り」の3万4865世帯(同1.0%)となっている。

平成7年から平成12年の5年間の「住宅に住む一般世帯」の増加率を住宅の所有関係別にみると、「間借り」が65.1%増ともっとも高く、次いで、「持ち家」(12.3%増)、「公営の借家」(2.6%増)、「民営の借家」(1.4%増)、「公団・公社の借家」(0.7%増)、「給与住宅」(17.9%減)となっている。

次に、「住宅に住む一般世帯」の住宅の規模をみると、1世帯当たり人員は2.54人、1世帯当たり延べ面積は71.0㎡となっている。

また、1世帯当たり延べ面積を住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が97.9㎡で最も広く、次いで、「給与住宅」(56.6㎡)、「公営の借家」(49.4㎡)、「公団・公社の借家」(48.5㎡)、「民営の借家」(38.9㎡)となっている。

着工建築物

平成13年に着工された府内の全建築物の棟数は4万1609棟、床面積は1089万2547㎡、工事費予定額は1兆7593億円で、前年に比べ棟数が1534棟(3.6%)減、床面積が124万㎡(10.2%)減、工事費予定額が2327億円(11.7%)減となっている。棟数について、平成9年からの増減率の推移をみると、平成9年は7.4%減、10年は13.4%減、11年は1.8%増、12年0.1%減となっている。

着工建築物を建築主別の割合で見ると、民間部門が棟数で98.2%、床面積で94.1%、工事費予定額で93.7%と大部分を占めており、なかでも個人建築物は、2万782棟で全体の49.9%を占めている。一方、公共部門では、国によるものが146棟、府によるものが224棟、市町村によるものが422棟で、前年に比べ国が130棟、府が39棟、市町村が124棟減少した。

構造別で見ると、鉄骨造が1万5537棟(構成比37.3%・増加率3.1%減)で、床面積は405万2304㎡(同37.2%・10.6%減)、木造が2万4017棟(同57.7%・2.1%減)で、床面積は267万1217㎡(同24.5%・3.7%減)、鉄筋コンクリート造が1613棟(同3.9%・21.5%減)で、床面積は271万1640㎡(同24.9%・1.9%減)、鉄骨鉄筋コンクリート造が250棟(同0.6%・18.8%減)で、床面積は141万6742㎡(同13.0%・30.3%

減)、コンクリートブロック造が55棟(同0.1%・28.6%減)で、床面積は3464㎡(同0.0%・31.1%増)となっている。

また、1㎡当たりの工事費予定額をみると、木造が17万3708円と最も高く、次いで、鉄骨鉄筋コンクリート造が17万570円、鉄筋コンクリート造が16万4494円、コンクリートブロック造が14万9440円、鉄骨造が14万9071円となっている。

次に用途別で見ると、居住用(産業併用含む)は3万7347棟で、床面積は790万7693㎡となっており、前年に比べそれぞれ1352棟(15.5%)減、22万6324㎡(2.8%)減となっている。また、産業用は4262棟で、床面積は298万4854㎡となっており、前年と比べ棟数では182棟(4.1%)の減少、床面積でも、101万3285㎡(25.3%)の減少となっている。

住宅着工状況

平成13年中に着工した新設住宅戸数は8万5443戸で、前年に比べ2.9%の減少となっている。

これを利用関係別にみると、分譲住宅が4万4257戸で最も多く、次いで貸家の2万4803戸、持ち家の1万6083戸、給与住宅の300戸となっており、前年に比べると、分譲住宅が4565戸(11.5%)増、貸家が3856戸(13.5%)減、持ち家が3207戸(16.6%)減、給与住宅が78戸(20.6%)減である。

また、1戸当たりの床面積をみると、持ち家が129.0㎡で最も広く、次いで、分譲住宅が98.9㎡、給与住宅が82.4㎡、貸家が49.2㎡となっている。

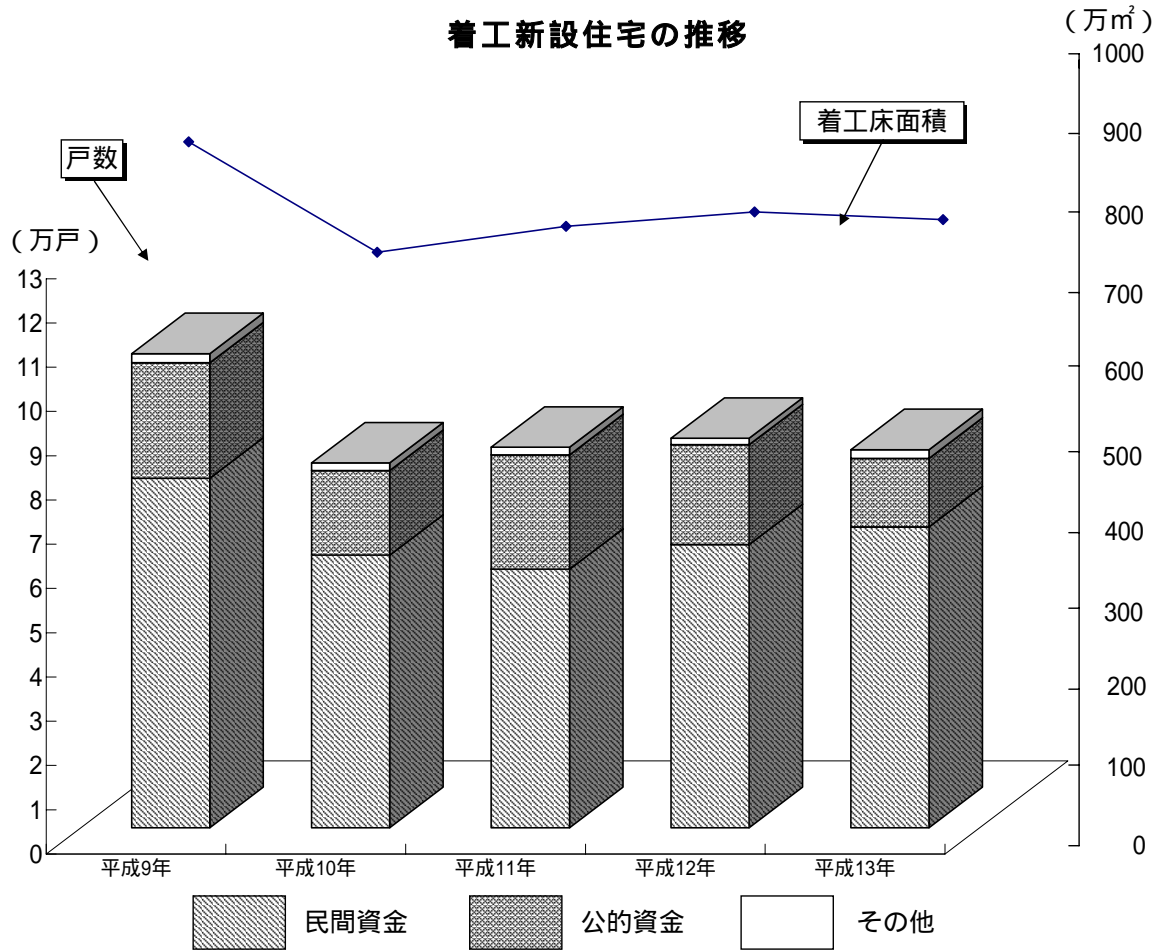
資金別では、民間資金による住宅が6万7988戸(着工総数の79.6%)で最も多く、次いで、住宅金融公庫融資住宅の1万1600戸(同13.6%)、公営住宅の2569戸(同3.0%)、その他の住宅1966戸(同2.3%)、公団建築住宅の1320戸(同1.5%)の順となっている。

公共賃貸住宅

平成13年度中の公共賃貸住宅の建設戸数は4603戸で、前年に比べ1033戸(18.3%)の減少となっている。

この内訳をみると、府営住宅が1760戸、市町村営住宅が1308戸、公団賃貸住宅が1144戸、住宅供給公社住宅が391戸となっている。

また、平成14年3月末現在の住宅管理戸数は、府営住宅が13万6752戸、市町村営住宅が10万9554戸、公団賃貸住宅が11万5626戸、住宅供給公社賃貸住宅が2万9153戸となっている。



着工新設住宅構成比 (平13)

総数 8万5443戸

